



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 三櫻工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6584 URL <http://www.sanoh.com/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 竹田 玄哉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 CFO (兼) 財務本部長 (氏名) 佐々木 宗俊 TEL 03-6879-2622
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年12月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

百万円未満四捨五入

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	74,555	17.2	3,187	—	2,925	—	1,333	—
2023年3月期第2四半期	63,599	9.4	△910	—	△411	—	△1,746	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 6,364百万円 (498.5%) 2023年3月期第2四半期 1,063百万円 (△79.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	36.98	—
2023年3月期第2四半期	△48.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	104,653	44,680	39.7	1,161.77
2023年3月期	97,280	39,911	37.5	1,012.77

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 41,571百万円 2023年3月期 36,527百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2024年3月期	—	12.50	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	152,000	10.4	5,200	293.7	4,600	208.7	2,300	—	63.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	37,112,000株	2023年3月期	37,112,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,329,751株	2023年3月期	1,045,484株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	36,029,450株	2023年3月期2Q	36,125,033株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び注意事項については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済環境について、国内では新型コロナウイルス感染症の法的な位置づけが5類になるなど防疫と経済活動の両立がさらに進み、個人消費を中心に緩やかな回復基調となりましたが、日米間の金利差拡大による円安の進展やエネルギー価格の高騰等をはじめとする物価上昇に加え、中東情勢の緊迫化による物価影響など不確定要素が増加し、先行き不透明な状況が続いております。

海外につきましては、米国では堅調な雇用情勢を背景に消費主導の景気拡大が継続する一方で、インフレの進行や金融引き締めが加速したことで景気減速懸念が高まりました。中国ではゼロコロナ政策解除後に個人消費が経済を牽引するも、不動産市場の低迷が景気回復の重荷になり企業収益や雇用改善が遅れるなど、依然として不透明な状況が続いています。欧州は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化がエネルギー及び資材価格の高騰やサプライチェーンに影響を与え、不確実な情勢が続いております。アジアについては新型コロナウイルス感染症に対する制限緩和に伴う経済活動再開後の持ち直しにより底堅い推移が続くなど回復の兆しもみられています。

当社グループが属する自動車業界につきましては、半導体不足による減産影響は徐々に軽減し、中国を除き各地域とも自動車生産台数は前年同期に対し増産となりました。しかしその一方で原材料価格の高騰、ロシア・ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格高騰及び急激な為替変動に加え、中東情勢の緊迫化の影響などの新しい不確定要素も生まれたことで依然として先行き不透明な状況が続いております。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高については、半導体不足、サプライチェーンの混乱が落ち着いたことによる生産回復及び円安による為替換算影響により745億55百万円（前年同期比17.2%増）と増加しました。

利益については、原材料価格をはじめ運送費や人件費、エネルギーコスト高騰の影響は継続したものの、価格転嫁及び稼働状況の安定化に伴い採算性が向上したことにより、営業利益は31億87百万円（前年同期は9億10百万円の営業損失）、経常利益は29億25百万円（前年同期は4億11百万円の経常損失）と増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、損害賠償損失引当金繰入額等の特別損失を計上するも経常利益の増加により、13億33百万円（前年同期は17億46百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）と増益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお連結子会社のガイガー オートモーティブ USA インコーポレーテッドについて、第1四半期連結会計期間より経営管理区分が欧州事業管理から北南米事業管理に変更されたことに伴い、同社の報告セグメントを「欧州」から「北南米」へ変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分にて組み替えた数値で比較しております。

① 日本

売上高は144億98百万円（前年同期比15.0%増）と半導体不足、サプライチェーンの混乱に伴う減産影響の軽減により増加しました。利益面は増収に加え、安定した稼働及び固定費の抑制効果の継続により、営業利益は8億79百万円（前年同期比286.2%増）と大幅増益となりました。

② 北南米

北米における半導体不足に伴う取引先の減産も解消傾向にあり、円安に伴う為替換算効果も相まって、売上高は278億16百万円（前年同期比26.9%増）と増加しました。

利益面は、価格転嫁の効果に加え稼働状況が改善傾向にあることで5億35百万円の営業利益（前年同期は21億58百万円の営業損失）と昨年の営業赤字から大きく回復しました。

③ 欧州

売上高は108億72百万円（前年同期比29.8%増）と半導体不足、ロシア・ウクライナ問題によるサプライチェーンの混乱からの生産回復、価格転嫁の効果及び円安に伴う為替換算効果により大幅に増加しました。

利益面は、材料費の高騰、インフレ及び人材確保難を背景とする人件費上昇等のコスト増加傾向は継続する一方、価格転嫁の効果により利益率も改善し、5億82百万円の営業利益（前年同期は1億54百万円の営業損失）となりました。

④ 中国

売上高はEVシフトの加速に伴う得意先の生産台数の減少が継続したことに伴い80億76百万円（前年同期比8.0%減）と減少しました。

利益面は、生産数量の変動に対応したコストコントロール及び人件費等の固定費削減を図るも減収影響が大きく、営業利益は91百万円（前年同期比56.3%減）と減益となりました。

⑤ アジア

売上高は132億93百万円（前年同期比11.5%増）と円安による為替影響に加え安定した稼働により増加しました。利益面については、材料高騰やインフレ影響に伴う人件費上昇、エネルギーコスト高騰等の影響を受けるも増収に伴う増益効果が補い、営業利益は10億61百万円（前年同期比12.6%増）と増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債・純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,046億53百万円となり、前連結会計年度末に比べて73億73百万円増加しました。主な要因は売上の急激な回復による受取手形、売掛金及び契約資産の増加33億45百万円、機械装置及び運搬具等の有形固定資産の増加22億36百万円、株価上昇に伴う有価証券評価差額の増加による投資有価証券の増加15億45百万円、繰延税金資産の増加3億29百万円等であります。

負債の合計は599億72百万円となり、前連結会計年度末に比べて26億4百万円増加しました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加9億25百万円、電子記録債務の増加4億17百万円、短期借入金の増加40億4百万円、未払金の減少6億80百万円、法人税等の納付による未払法人税等の減少7億27百万円、未払費用等のその他流動負債の増加3億64百万円、長期借入金の減少25億84百万円、繰延税金負債の増加5億25百万円等であります。

純資産は446億80百万円となり、前連結会計年度末に比べて47億69百万円増加しました。主な要因は為替換算調整勘定の増加33億96百万円、その他有価証券評価差額金の増加10億44百万円、利益剰余金の増加8億78百万円等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により34億28百万円増加、投資活動により34億32百万円減少、財務活動により13億87百万円減少などの結果、当第2四半期連結会計期間末には125億43百万円（前連結会計年度末比2億93百万円の減少）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益24億26百万円（前年同期は税金等調整前四半期純損失6億98百万円）、売上債権の増加22億40百万円（前年同期は5億44百万円の減少）、棚卸資産の減少29億50百万円（前年同期は5億71百万円の減少）、仕入債務の増加79百万円（前年同期は13億27百万円の減少）、法人税等の支払額14億86百万円（前年同期は3億円の支払）などにより、34億28百万円の収入（前年同期は15億86百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出34億29百万円（前年同期は25億16百万円の支出）などにより、34億32百万円の支出（前年同期は25億35百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用されたキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入33億58百万円（前年同期は16億87百万円の収入）、長期借入金返済による支出29億57百万円（前年同期は22億70百万円の支出）、配当金の支払による支出4億55百万円（前年同期は4億55百万円の支出）、非支配株主への配当金の支払による支出6億40百万円（前年同期は6億13百万円の支出）などにより、13億87百万円の支出（前年同期は6億30百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2023年5月12日の「2023年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました2024年3月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、2023年11月14日発表の「2024年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,837	12,543
受取手形、売掛金及び契約資産	16,683	20,028
電子記録債権	343	956
製品	4,965	4,725
仕掛品	5,922	5,906
原材料及び貯蔵品	12,861	12,567
その他	2,954	3,179
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	56,555	59,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,645	20,284
機械装置及び運搬具	82,721	89,215
工具、器具及び備品	13,941	14,568
土地	2,759	2,845
リース資産	2,393	2,508
建設仮勘定	2,766	3,547
減価償却累計額	△82,439	△88,457
減損損失累計額	△9,890	△10,380
有形固定資産合計	31,895	34,131
無形固定資産		
リース資産	54	29
その他	540	434
無形固定資産合計	594	463
投資その他の資産		
投資有価証券	6,140	7,685
長期貸付金	1	0
退職給付に係る資産	146	167
繰延税金資産	1,438	1,767
その他	512	545
投資その他の資産合計	8,236	10,163
固定資産合計	40,725	44,758
資産合計	97,280	104,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,464	9,388
電子記録債務	4,288	4,706
短期借入金	16,086	20,089
未払金	2,735	2,055
リース債務	341	356
未払法人税等	1,216	489
未払消費税等	545	512
賞与引当金	1,155	1,260
役員賞与引当金	25	15
製品保証引当金	602	582
その他	4,236	4,600
流動負債合計	39,693	44,053
固定負債		
長期借入金	11,698	9,114
リース債務	535	434
繰延税金負債	1,328	1,852
役員退職慰労引当金	163	163
退職給付に係る負債	3,233	3,449
損害賠償損失引当金	329	488
その他	389	418
固定負債合計	17,675	15,919
負債合計	57,369	59,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,365	2,362
利益剰余金	28,565	29,443
自己株式	△697	△990
株主資本合計	33,714	34,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,823	3,867
為替換算調整勘定	△549	2,847
退職給付に係る調整累計額	539	560
その他の包括利益累計額合計	2,813	7,275
非支配株主持分	3,384	3,110
純資産合計	39,911	44,680
負債純資産合計	97,280	104,653

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	63,599	74,555
売上原価	58,089	64,193
売上総利益	5,510	10,363
販売費及び一般管理費	6,419	7,176
営業利益又は営業損失(△)	△910	3,187
営業外収益		
受取利息	50	61
受取配当金	70	91
助成金収入	43	5
為替差益	582	41
その他	198	144
営業外収益合計	944	341
営業外費用		
支払利息	420	360
支払手数料	—	232
その他	26	10
営業外費用合計	446	602
経常利益又は経常損失(△)	△411	2,925
特別利益		
固定資産売却益	21	7
特別利益合計	21	7
特別損失		
固定資産売却損	5	3
固定資産除却損	31	158
損害賠償損失引当金繰入額	272	345
特別損失合計	308	506
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△698	2,426
法人税、住民税及び事業税	357	741
法人税等調整額	430	34
法人税等合計	787	776
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,484	1,650
非支配株主に帰属する四半期純利益	262	318
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,746	1,333

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,484	1,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,066	1,044
為替換算調整勘定	3,708	3,648
退職給付に係る調整額	△94	21
その他の包括利益合計	2,548	4,714
四半期包括利益	1,063	6,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	434	5,794
非支配株主に係る四半期包括利益	629	570

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△698	2,426
減価償却費	2,836	2,933
有形固定資産除却損	31	158
有形固定資産売却損益(△は益)	△16	△4
受取利息及び受取配当金	△120	△152
支払利息	420	360
支払手数料	—	232
損害賠償損失引当金繰入額	272	345
売上債権の増減額(△は増加)	544	△2,240
棚卸資産の増減額(△は増加)	571	2,950
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,327	79
賞与引当金の増減額(△は減少)	29	56
未払金の増減額(△は減少)	△8	△967
未払費用の増減額(△は減少)	△304	547
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△142	75
その他	70	△1,248
小計	2,157	5,551
利息及び配当金の受取額	162	172
利息の支払額	△434	△397
手数料の支払額	—	△222
和解金の支払額	—	△190
法人税等の支払額	△300	△1,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,586	3,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,516	△3,429
有形固定資産の売却による収入	74	42
投資有価証券の取得による支出	△9	△59
その他	△85	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,535	△3,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,687	3,358
長期借入れによる収入	1,300	—
長期借入金の返済による支出	△2,270	△2,957
配当金の支払額	△455	△455
非支配株主への配当金の支払額	△613	△640
リース債務の返済による支出	△232	△183
自己株式の取得による支出	△47	△303
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△630	△1,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,413	1,098
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△166	△293
現金及び現金同等物の期首残高	13,404	12,837
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,238	12,543

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. 取締役向け株式交付信託

当社は、2020年6月22日開催の第112期定時株主総会決議に基づき、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として当社の取締役のうち受益者要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、各取締役に対して、当社の定める取締役向け株式交付規程に従って各取締役に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において146百万円及び214,800株、当第2四半期連結会計期間末において344百万円及び411,000株であります。

なお、2023年8月25日開催の取締役会決議により、追加信託の拠出を決定し、当第2四半期連結累計期間において株式を追加取得したため、帳簿価額及び株式数が前連結会計年度末から増加しております。

2. 従業員向け株式交付信託

当社は、2020年8月27日の取締役会決議に基づき、当社従業員（取締役兼務者を除く当社執行役員及びその他所定の職位を有する者）のうち受益者の要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた従業員向け株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、各従業員に対して、当社の定める株式交付規程に従って各従業員に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、従業員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として従業員の退職時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において73百万円及び113,300株、当第2四半期連結会計期間末において168百万円及び201,300株であります。

なお、2023年8月25日開催の取締役会決議により、追加信託の拠出を決定し、当第2四半期連結累計期間において株式を追加取得したため、帳簿価額及び株式数が前連結会計年度末から増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	12,602	21,921	8,375	8,779	11,922	63,599	-	63,599
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,864	3	200	398	435	9,900	△9,900	-
計	21,466	21,924	8,575	9,177	12,357	73,499	△9,900	63,599
セグメント利益 又は損失(△)	228	△2,158	△154	209	943	△932	23	△910

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△9,900百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額23百万円には、棚卸資産の調整額△57百万円及び固定資産に係る調整額80百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	14,498	27,816	10,872	8,076	13,293	74,555	—	74,555
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,421	4	186	455	399	10,465	△10,465	—
計	23,919	27,821	11,058	8,531	13,692	85,021	△10,465	74,555
セグメント利益	879	535	582	91	1,061	3,150	37	3,187

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△10,465百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益の調整額37百万円には、棚卸資産の調整額34百万円及び固定資産に係る調整額3百万円が含まれております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社連結子会社であるガイガー オートモーティブ USA インコーポレーテッドについて、第1四半期連結会計期間より、欧州から北南米へ経営管理区分が変更されたことに伴い、同社の報告セグメントを従来の「欧州」セグメントから「北南米」へ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	△48円34銭	36円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△1,746	1,333
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△1,746	1,333
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,125	36,029

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、株式交付信託を活用した株式報酬制度を導入しており、普通株式の期中平均株式数の計算において、控除する自己株式に取締役および執行役員・幹部社員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。なお1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間269,609株、当第2四半期連結累計期間365,142株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。